

巻頭言

エネルギーの開発と環境保全

九州電力株式会社 永倉三郎*

人間がこの地球上に存在し、生活の場を広げていく限り、環境問題とエネルギー問題は永久につづくものといわれます。

このことは、電気事業にたずさわるものにとっても永遠の課題だと思います。

かつてわが国は公害先進国といわれましたが、いわゆる産業公害は官民一体の努力によって著しく改善されてきました。その結果環境問題に関する国民一般のニーズも単なる健康保護から生活環境の向上（いわゆるアメニティの追求）へと移り、環境問題の質的変化が進んでいます。

一方、近年の石油情勢は石油大量消費文明の終えんを迎えた感で、特にエネルギーの節約と多様化が急務とされています。また、量・コスト・実用化までの時間など、何が有効な代替エネルギーとなるか、新エネルギー源の開発も大きな課題となっています。

このように転換期をむかえた環境問題と、エネルギー問題をいかに調和させていくか、1980年代はその試練の時代といえます。

電気事業においても、これまでの環境保全に取り組んできた実績をふまえ、新しい時代の問題解決に全力をあげていきたいと思っています。

そこで電力の問題に若干ふれてみます。

電力需要をまかなう電源には、石油・LNG・石炭ならびに原子力・水力・地熱等がありますが、現在のところ石油への依存度は56%になっており、石油の使用量からみるとわが国全体の22%程度にあたります。

石油を使用した場合、その排ガスから硫黄酸化物やばいじん等が発生し、しかも大容量の発電所が多いことから、特に火力発電所の環境対策には力をそそいできました。

その結果、今日相当の成果をあげることができたと考えています。

一方、電力需要は今後とも安定した経済発展と充実した国民生活を維持していくためには、省エネルギー対策が進められたとしてもなお、年5～6%程度の増加が見込まれます。

この伸びに対処していくためには、毎年60～70万KW（全国では900万KW）の新規電源の開発が必要になります。

新規開発に当っては、石油節減とエネルギー源の多様化の観点から、原子力を主体としながら石炭火力や地熱の開発を推し進めねばなりません。九州は地熱の豊庫ですが人工構築物と自然景観との調和や深部地熱利用、脱ヒ素技術の確立などが前提となります。石炭火力では海外炭に依存しなくてはならないなど、立地・環境の両面で現在の石油火力以上の難しい問題が予想されます。

このような新しい問題に対しては、その時点で得られる最高の知見と技術を駆使して事前の

*当協会常任理事

調査と予測・評価を行い環境保全をはかることによって、地域の方々のご理解とご協力を得て建設を進めていきたいと思ひます。

もう一つ新しいエネルギーの開発問題があります。太陽熱や海洋温度差発電など多様なものがテーマになっていますが、それには実験・実証の積み重ねが必要で、莫大な費用と時間を要します。まさに国民的課題といえましょう。たとえば「石炭液化は今すぐにでも欲しい、遅くても10年後には欲しい、しかし今足りないのはエネルギーでなく時間が足りない」という言葉は関係者の切実な心境であり、現況を示していると思ひます。

エネルギーだけでなく、環境も大切な資源であるわが国において、エネルギーの開発と環境保全をどのようにしても両立させねばなりません。

非常に難しい問題ですが、長期的にみて国民福祉を最大にするという観点から、他の政策課題との斉合性を図り全体の合意を創造していくことではないでしょうか。

当協会のもつ社会的中立性・客観性と幅広い活動は、地域社会の要請に応えるものであり、益々の発展を祈念するものです。

(昭和54年12月)